

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 勤労者特別融資制度
-------------------	------------------------

区分	番号	名 称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	4	雇用と就業環境づくりの推進
小分類	2	安心して働ける環境づくり
主要な施策	1	労働環境の向上と勤労者福祉の充実
事務事業番号	002	事務事業コード 31421002 事業開始年度 平成 3 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	勤労者特別融資積立金
------	------	------------	------------

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 市内在住の勤労者
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 北海道労働金庫に一定額の原資を預託し、市内に居住する勤労者に北海道勤労者信用基金協会の保証付の生活資金及び教育資金の融資を行なう。 *住宅・土地資金は平成 1 1 年度で終了し、既に融資を実行した融資残高に応じた預託のみ実施。 【資金内容】 ・生活資金 一般 融資限度額100万円 利率2.28% 特別 融資限度額 30万円 利率1.00% ・教育資金 融資限度額150万円 利率1.94%
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 勤労者の生活に必要な資金を融資し、生活の安定と福祉の向上を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 登別市勤労者特別融資規則

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	融資申請件数(当該年度)	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	5				
	融資実施件数(当該年度)	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	5				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	19,000	35,000	35,000	35,000	35,000	105,000
合 計				19,000	35,000	35,000	35,000	35,000	105,000
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	99	104			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		99	104			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について

今後も市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である	→	妥当である理 由、妥当ではな い理由は何です か？	市内に居住する勤労者に対して、低利で生活費 や教育費の融資を行うことで、生活の安定等を 図ることが出来るため事業の実施していくこと は妥当である。
		妥当ではない			

2. 事務事業の成果について

成果はあがって いますか？	→	成果があがっている	→	成果があがって いる理由、あが らない理由はな んですか？	低利での融資なので、勤労者の利用もあり成果 はあがっている。
		どちらかといえばあ がっている			
		成果があがらない			

3. 事務事業の成果向上について

成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる	→	どのようにして 向上させます か？ 向上させること ができない理由 は何ですか？	本事業を広報等で周知するほか、金融機関の融 資担当者と協議等するなど連携しながら、少し でも成果の向上をさせることが出来る。
		少し向上させること ができる			
		向上させることはで きない			

4. 事務事業の経済性・効率性について

成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる	→	どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由はなんです か？	本事業は、実際に貸付を行う金融機関へ、融資 実績に応じた金額を預託して実施するため、融 資件数が増加した場合、その分、預託金額を増 やす必要がある。
		削減できない			

担当グループによる評価

維 持	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	登別市勤労者特別融資規則に基づき、市内在住の勤労者の生活の安定を図るため実施し ている事業である。景気の回復に至らず実収入が減少している中、子育てなどで負担の 多い勤労者に対し、低利で生活費や教育費の融資を行なうことが必要と考えられるた め、今後も本事業を継続する。
------------	----------------------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維 持	備考
------------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力的に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）